

ISEAS-ユソフ・イシャク研究所（シンガポール）

ひがしかた たか ゆき
東方孝之

- はじめに
- I 設立の経緯と目的
- II 組織の概要
- III おもな調査研究活動
- IV 成果普及活動
- おわりに

はじめに

今回紹介するのはシンガポールのISEAS-ユソフ・イシャク研究所 (ISEAS-Yusof Ishak Institute, 以下, ISEASと表記) である。この東南アジア地域の政治や経済, 文化, 社会の調査研究に特化した研究機関の名前は, 東南アジアに関心のある人であれば一度は目にしたことがあるに違いない。ISEASはチャンギ国際空港から地下鉄 (MRT) やバスを乗り継いで1時間半, 繁華街オーチャードから1時間ほどの閑静な文教地区にある。すぐそばにシンガポール国立大学があり, また同国内の日本人小学校のひとつ, クレメンティ校からも近い。

最寄りのバス停から徒歩でゆるやかな坂道を登っていくと, 5分ほどで研究所が右手にみえてくる (写真1)。正門からなかに入ると, まず真正面にISEASの出版物がずらりと並べられた書店が目に入る。そして左手にはセミナールームがある。こうした建物の配置からは情報

発信を重視しているISEASの姿勢が伝わってくる。また, 正門からセミナールームを横目に建物のなかを奥へ進むと図書館へと導かれる。ISEAS所属の研究者がいるのは, 敷地の一番奥まった場所にある4階建ての研究棟である。

I 設立の経緯と目的

ISEASは1968年, 東南アジアの社会や政治, 安全保障, 経済動向などを専門に研究する行政機関 (法定機関) として議会法 (以下, ISEAS法) のもと設立された。設立後は長く東南アジア研究所 (Institute of Southeast Asian Studies) という名称で知られていたが, 2015年8月, シンガポールのユソフ・イシャク初代大統領に敬意を表して改称され, 今に至っている。

日本との交流は古くからみられ, 木村 [1980] によれば, 1977年に国際交流基金が日本語書籍148冊を寄贈しているほか, 1978年度にはトヨタ財団が9万シンガポール・ドル (Sドル) を寄付している。また, これまで多くの日本人研究者がISEASに客員研究員として在籍してきた。筆者もその1人である。

このISEASが現時点でそのおもな使命として掲げているのは次の3点である。少し長くな

写真1 ISEASの外観



(出所) 筆者撮影。

るが、ホームページに掲載されている内容をそのまま紹介すると、第一に、東南アジアにおける政治や経済、社会、安全保障の動向と発展、そして、より広範囲な地政学的・経済的環境の研究に特化した、一流の研究センターとなることである。第二に、学術界における研究と議論を活性化させ、また、東南アジア地域に対する人々の認識を高めて、同地域が直面するさまざまな問題に対して実現可能な解決策を探求していくことを挙げている。そして最後に、この地域に関心をもつ研究者コミュニティを育成し、多様な問題に関する研究に従事することもその使命と謳っている。

木村 [1980] は「ISEASは、シンガポールの研究所というより、東南アジア研究のための国際的交流の場という性格が強く、その運営も、研究の自律性の堅持、成果の公開、そして域内・域外の東南アジア研究者への門戸開放を原則としている」と紹介しており、少なくとも1980

年から40年以上にわたって研究所の掲げる目的に大きな変化のないことがうかがえる。それでは、こうした目的を達成すべくISEASはどのように運営されているのだろうか。以下では、まず、組織の全体像を紹介した上で、つぎに調査研究活動、そして成果普及活動の順にみていくことにしよう。

II 組織の概要

ISEASは大まかには事務系部門と研究部門、図書館、そして出版部門から構成されている。まず、事務系部門では、財政や人事を取り扱う総務 (Corporate Services) 部門、広報やメディア対応などを行う広報 (Corporate Communications) 部門、PCやソフトウェア、ネットワーク・インフラなどのサポートのほか、ウェブサイトやソーシャルメディアへの投稿支援などを行う情報・技術 (IT) 部門がある。

つぎに、研究部門は複数のプログラムとセンターから構成されている。ISEAS 所属の研究者は、その取り組んでいる研究テーマに応じて1つないしは複数のプログラムやセンターに所属している。プログラムは、大きくは、国ごとにトピックを設定して研究を進める「国別プログラム」と、研究テーマごとに地域横断的な比較を行う「地域プログラム」、そしてこれら既存の枠組みとは異なる視点からの研究に取り組む「特別プログラム」の3プログラムから構成されている。また、センターは、ASEAN 研究センター、シンガポール APEC 研究センター、テマセク歴史研究センターに分かれており、テマセク歴史研究センターの下には考古学ユニットがおかれている。なお、テマセクとはシンガポールの古称である。

研究者数は、2022 年度年次報告書によると181 名が在籍していたが、2019 年度は145 名、そして新型コロナウイルスの流行直後の2020 年度は156 名、2021 年度は165 名と大きな変動がみられる。これは客員研究員など非常勤の研究者の受入れ人数の変化によるものである。研究者の内訳を確認すると、中核となってプログラムやセンターでの研究活動を組織・運営している常勤研究者 (Core Research Fellow/Researcher) は50 名弱で、残りは客員研究員 (2022 年度は100 名強) や研究補助のインターン (同20 名ほど) である。

続いて図書館をみてみよう (写真2)。図書館には、過去50 年以上にわたって蓄積されてきた政治や経済、国際関係、社会、文化といった幅広い分野についての資料が所蔵されている。概算でみて書籍30 万冊、雑誌4 万冊、地図1000 枚、新聞記事などのマイクロ資料4500 枚

写真2 図書館



(出所) 筆者撮影。

イトルが保管されている。所蔵される印刷物資料の45 パーセントは英語テキストによるものであるが、残りはインドネシア語 (39 パーセント)、ベトナム語 (4 パーセント)、マレー語 (ムラユ語、3 パーセント)、タイ語 (3 パーセント) など、東南アジア全域の言語で執筆された資料で占められている。なかでもインドネシア語のコレクションの多さは世界でもトップ3 に入るとされる。

最後に、出版部門をみてみたい。ISEAS は学術出版社 ISEAS Publishing を備えており、1970 年以來2000 冊以上の書籍と雑誌を同社から発行している。ISEAS が出版部門を備えることについては1968 年のISEAS 法で定められており、ISEAS Publishing は質の高い書籍・雑誌の出版と東南アジアに関する研究の世界的普及をその使命としている。

こうした ISEAS 内の各組織の活動を支える予算は、基本的には政府の交付金から捻出されている。2022 年度についてみると、ISEAS は支出総額 1978 万 S ドル（当時のレートで 18 億 7910 万円程度）のうち、8 割相当の 1614 万 S ドル（15 億 3330 万円）をシンガポール政府から教育省経由で交付金として受け取っている。また、交付金のほかに寄付なども ISEAS の活動を支える重要な財源となっている。

ISEAS の支出の 9 パーセントは図書館に、5 パーセントが ISEAS Publishing に充てられているが、最大の費目はやはり研究関連費である。2022 年度は支出全体の 4 割以上にあたる 883 万 S ドルが研究関連費であった。

Ⅲ おもな調査研究活動

ここでは 2022 年度年次報告書をベースに、ISEAS の予算の大半が割かれている調査研究活動を簡単に紹介する（写真 3）。先に研究部門がプログラムとセンターで構成されていることに触れたが、プログラムでの取り組みからみていこう。

「国別プログラム」では、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、タイ、ベトナムの 5 カ国について、各国内で注目される政治や経済、社会の動向に関する研究が進められている。たとえばインドネシアを対象とした研究としては、カリマンタン島への首都移転といった政治情勢のほか、G20 などの外交におけるインドネシアの役割、デジタルトランスフォーメーションなどのテーマが注視されている。またマレーシアを対象として、総選挙や選挙権年齢の引下げの影響評価、ジョホール州など主要州における政治

写真 3 研究棟



（出所）筆者撮影。

力学の分析などが行われている。

一方、東南アジアの域内横断的な比較研究を試みている「地域プログラム」では、地域経済研究、地域社会・文化研究、そして地域戦略・政治研究という 3 つの柱に沿って研究が進められている。地域経済研究では、パンデミック後の経済回復と不確実性の分析、デジタル経済、米中対立の経済的影響、電気自動車産業、エネルギー転換、地域経済統合といったテーマについて、地域社会・文化研究では、政治とイスラーム、21 世紀の中国と東南アジア、メディア、テクノロジーと社会の関係といった問題について、また、地域戦略・政治研究では、東南アジアおよびより広いインド太平洋地域の地政学的な問題や安全保障問題についての研究が進められている。

そして「特別プログラム」であるが、2022年度には、東南アジアの気候変動の研究とメディア・技術・社会の研究という2つの取組みがみられる。前者は脱炭素化や食料安全保障といった幅広い視点から気候変動の影響や問題の解決策が模索されている。また後者では、ソーシャルメディアプラットフォームなどが東南アジアの政治や日常生活に与える影響の検証が進められている。

こうしたプログラムのもとでの調査研究とは別に、ISEASでは3センターを中心とした調査研究活動もみられる。まず、シンガポールAPEC研究センターは上述した「地域プログラム」の柱のひとつ、地域経済研究の枠内で研究活動を進めており、生物循環グリーン経済の推進を優先的な研究課題として掲げている。つぎにテマセク歴史研究センターは、シンガポールの前近代史の理解を深めるため、12世紀から19世紀までの研究に重点をおいている。このセンター付属の考古学ユニットは、シンガポールでの発掘作業のほか、他の東南アジア諸国との共同研究を進めている。

最後に、ASEAN研究センターでは、ASEAN統合に関するモニタリングと研究が継続的に行われている。とくに注目されるのは2018年から実施しているASEANの有識者に対する意識調査であろう。東南アジア各国の知識人や政府関係者、民間部門、NGOやメディア関係者など計2000人ほどを対象に、地域情勢についての認識を探る50項目ほどの質問への回答を定期的に収集している。この回答の集計結果は毎年公開されており、日本のメディアにも注目されている。

IV 成果普及活動

ここまでみてきたように、ISEASはその使命に沿って東南アジアに特化した多岐にわたる調査研究に従事しているが、ISEASの存在感を際立たせているのは、そうした成果の情報発信や普及活動であろう。その活動形態としては、ウェブ上での情報発信と出版物を通じた成果普及に分けられる。

前者において特に注目されるのは、オンラインでのセミナー（ウェビナー）や対面参加型とウェビナーを組み合わせたハイブリッド・セミナーの実施である。もともとISEASでは対面型のセミナーを頻繁に開催していたが、2020年の新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけにウェビナーやハイブリッド・セミナーへとセミナーのスタイルを変え、今ではそれが定着しつつある。

年次報告書によれば2022年度にはセミナーや講演会などの実施回数は114回にのぼった。新型コロナウイルス感染症拡大のためにオンライン開催に専念した2021年度には150回を超えていることから、ISEASがいかに情報発信に力を入れているかが伝わるであろう。なお、こうしたセミナーで講演するのは研究者だけではない。実務家や現役閣僚を含めた政治家が登壇することも珍しくなく、たとえば最近では、2024年のインドネシア大統領選挙に副大統領候補として出馬していたマフッド・MD元政治・法務・治安担当調整大臣も講演している。

また、Fulcrumという2020年に開設されたブログにおける一般向けの時事解説や、ISEAS Perspectiveというやや専門的な解説・展望記

写真4 研究所内には ISEAS からの出版物を販売している書店がある



(出所) 筆者撮影。

事を通じた情報発信も注目される。ASEAN 研究センターの季刊誌「ASEAN Focus」の記事も Fulcrum ブログへの転載を通じて広く発信されるなど、同ブログでは 2022 年度だけで 333 本もの記事が公開されている。また同年度の ISEAS Perspective の発行数は 113 本を数える。

ウェブ上での配信の一方で、ISEAS は紙媒体を中心とした従来からの学術的な研究成果の出版活動にも引き続き力を入れている。学術雑誌としては *Journal of Southeast Asian Economies*, *SOJOURN: Journal of Social Issues in Southeast Asia*, *Contemporary Southeast Asia* の 3 つの査読雑誌を ISEAS Publishing から出版している。また、ISEAS Publishing はさまざまな分野の専門書も出版しており、2022 年度には 17 冊を世に送り出している (写真 4)。

おわりに

本報告では、東南アジア研究のハブとしての機能を果たしてきた ISEAS の組織や活動の概要を中心に紹介した。こうしてあらためて近年の ISEAS の活動をまとめてみると、その当初からの使命を維持しながらも、環境にあわせて柔軟に変化している姿が筆者にとっては印象的であった。それが端的にあらわれているのが、ブログを通じた情報発信への重点的取組みであり、新型コロナウイルスの拡大をきっかけとしたウェビナーやハイブリッド・セミナーの積極的導入であった。

なお、ISEAS の活動の中核が調査研究活動と成果普及活動であることは本報告でみたとおりだが、別の興味深い取組みとして、若手研究者の育成支援活動についてもここで簡単に触れておきたい。ISEAS は東南アジアに関心のあるシンガポール国内の学生を対象に、国内外の

大学院への進学機会を提供する複数の奨学金制度を用意している。2022年度にはISEASの支援を受けた5名が米国や英国などの修士・博士課程に在籍していた。また、国外の若手研究者を対象とした有給の短期客員研究員制度もあり、2022年度には、カンボジアなどから訪れた3名の客員研究員がFulcrumやISEAS Perspectiveに研究成果を寄稿している。

最後に、その経済成長に伴い、さまざまな分野で東南アジアの存在感がさらに増していくと予想されるなかで、同地域に関心のある人へ向けて解像度の高い情報を提供してきたISEAS

に対する期待は今後もさらに高まるであろう。これからも変化し続けるであろうISEASに引き続き注目してみたい。

文献リスト

木村陸男 1980.「東南アジア研究所」『アジア経済』21(4): 88-91.

(アジア経済研究所地域研究センター北東・東南アジア研究グループ長)